

目標 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-7) 被災地における感染症等の大規模発生

(感染症等二次的な疾病予防対策)

- 医師、看護師及び保健師等で構成する巡回相談チームを編成し、避難所ごとの健康状態の把握を行う。巡回相談で把握した問題等については、個別健康相談票を作成し、チームカンファレンスにおいて、効果的な処遇検討ができるよう努める必要がある。
- 高血圧や糖尿病等慢性疾患患者の医療の確保や治療の継続を支援し、必要に応じて栄養指導を実施する必要がある。
- エコノミークラス症候群(深部静脈血栓塞栓症)や生活不活発病等二次的健康障害防止のため水分補給や健康体操等の保健指導を実施する必要がある。
- 避難所は施設が応急仮設的であり、かつ多数の避難者を収容するため衛生状態が悪くなりがちで、感染症発生の原因となることが多いため、県防疫職員の指導のもとに市における感染症予防活動を実施する必要がある。
- 被災によって生ずる PTSD (Post-traumatic Stress Disorder 心的外傷後ストレス障害)を発症(示していた)した者(被災者)及び PTSDによる不適応症状を持つ被災者への継続的な対応を行うために、県精神保健福祉センター及び筑西保健所に設置された心の救護所と連携し、カウンセリング等適切な対応を行うとともに、広報活動により周知徹底する必要がある。
- 被災した児童に対して精神的症状がみられるときはボランティア等の支援を得ながら精神的ケアを行うとともに医学等の専門家によるプレイセラピーを実施するとともに、高齢者にも十分配慮し、また、情報入手が困難な外国人に対しても適切なケアを行う必要がある。

(上下水道施設の耐震化等)

- 水道は、災害時でも安定した給水を確保することが求められている重要な社会インフラであることから、長期間にわたる供給停止を防ぐために、基幹管路等水道施設の老朽化対策及び耐震化を着実に促進する必要がある。

【重要業績指標】

② 住宅・都市・住環境

下水道 BCP 策定率(簡易版) 100%【下水道課】(再掲)

③ 保健医療・福祉

予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率:

麻しん・風しん 1期 91.5%、2期 97.0%(H30)

高齢者インフルエンザ 60.4%(H30)【健康推進課】